

総合計画条例の内容と役割

田 中 富 雄

The Contents and Roles of Comprehensive Plan Ordinance

Tomio TANAKA

要 旨

総合計画条例は、自治体における総合計画について、より具体的な条例体系を形成する役割を担う。その内容は多様であり、当該自治体の自律性を示す 1 つのメルクマールになりうる。また、総合計画条例は、自治体の条例体系上における危機管理機能や市民の条例に対する認知・関心・理解向上機能をもちうる。

キーワード 総合計画条例 自治基本条例 議会基本条例 総合計画

Summary

Comprehensive plan ordinance takes a role to create a more concrete ordinance system for comprehensive plan in a local government. The diversity of the contents can be one of *merkmal* showing autonomy of the local government. In addition, the comprehensive plan ordinance has crisis management functions for the ordinance system of a local government and functions improving cognition, interest and understanding of citizens.

Key words: Comprehensive plan ordinance, basic ordinance of local government, basic ordinance of local assembly, comprehensive plan

I はじめに

(1) 研究の背景と目的

自治体の政策集ともいわれる総合計画は、基礎自治体においては2011年5月2日に交付された地方自治法第2条第4項の改正までは「基本構想」を含んでいた。そして、この改正により基礎自治体の最上位計画である基本構想を含むことが多い総合計画の策定は、当該自治体の意思に委ねられることになった。つまり、自治体ごとに、基本構想を含む総合計画の策定根拠が求められることになった¹。

このような中で、1971年の長期計画（他の自治体における総合計画）策定以来、自治体の総合計画づくりの先駆として知られてきた武蔵野市において、総合計画条例が2011年に制定された。また、近年その制定が自治体の半数近くまで広がった議会基本条例の先駆である栗山町においては2013年に総合計画条例が自治基本条例と同一議会において可決成立している。他の自治体においても、近年は総合計画条例が制定されてきている。では、総合計画条例は、どのような内容を持ち、どのような役割を担っているのだろうか。どのような役割を担うことが期待されるのだろうか。本稿においては、この間に答えることを試みる。

(2) 定義

ここでは、総合計画、自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例について、その大要と本稿での用いかたを確認する。

総合計画は、広く策定され、その存在は日本の自治体の特徴となっている（日本都市センター2002：5-8）。基本構想、基本計画、実施計画という3層構造で構成されている場合が多い（日本生産性本部2012：7）。この3層のうち基本構想については、1969年の地方自治法改正により基礎自治体には策定が義務づけられていたが、前述のように2011年の地方自治法改正により策定の義務づけがなくなっている。しかし、全国多くの自治体において、その根拠を本稿においても取り上げる自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例に明文化するなどして総合計画は策定され続けている。

総合計画には、地域の将来都市像や施策の大綱をはじめ、実施すべき施策や実施のための体制、プログラムなどが示される。そして、総合計画は、自治体の政府計画であると同時に、当該地域における最も上位に位置づけられる地域計画でもある。総合計画は、内容の精微性を希求することと、環境への変化対応性を希求することのジレンマをもつ。総合計画は、長期的な計画であることから、このジレンマを克服できるような仕組みを組み込んだ計画内容とすることが求められる。大きな環境変化が生じた場合などに備え、具体的な改定手続をあらかじめ検討し、計画に位置づけておくことが望ましい。総合計画は、個別計画とともに自治体の計画体系を構成する。そ

して、総合計画には、その策定、実行、評価の各段階において多くの市民参加がみられる。政策主体が多様化する今日、総合計画を「当該自治体の区域に必要となる市民、団体・企業、自治体、国、国際機構など多様な政策主体が担う公共政策の全般に関して、複数年度に跨って決定した基本構想を含む一覽文書」とする議論もある（田中2015：156）。本稿においても、総合計画をこのようにとらえることにする。

武蔵野市が1971年に策定した武蔵野市長期計画は、高度成長期において武蔵野市が直面した人口増加の抑止や緑のまちづくりの推進などの必要性に応えるための地域課題・実務課題を解決するために課題先行型で生まれてきた計画である（大矢野2015b：106-110）（小森2015：75-76）。その意味で、総合計画は自治体再構築のための実行プログラムであり、必要に迫られ総合計画は生まれてきたといえる²。

一方、総合計画については、計画そのものに懐疑的な議論もある（片山2010：14-15）。しかし、自治体の政府は組織体である。組織には、運営のための組織規範が必要であり、自治体の政府にもその規範が必要となる。そこには、どの規範を優先させるのかという判断が明示された最高規範が必要となる。その最高規範が自治基本条例である。同様に、自治体ないし自治体の政府が策定する計画においても、計画としての最高規範（＝最上位計画）である総合計画が必要である。

ところで、2011年の地方自治法改正に合わせて、多数の行政計画の策定に関する法律が改正され、それぞれの行政計画を策定する際に、基本構想に即して策定することを義務づけた条項が廃止されている。法改正の前まで、それらの行政計画は、法律の規定によって基本構想の下に位置づけられ、基本構想を頂点とする自治体の諸計画の体系が法定されていた。ところが、この法改正によってこれら諸計画は、基本構想との関係が定められない状態になった。条例によって今後の諸行政計画と基本構想の関係をあらためて定めるべきなのかが問われることになった。廣瀬は、議決の部分は議決事件条例に基本構想の議決を明記すればそれだけで済むのであるが、さまざまな行政計画と基本構想の関係（自治体の計画体系における基本構想の最上位性の位置づけ〔（ ）内は筆者（＝田中）補注〕）について条例で対応できている自治体は、現時点では多くはない事を指摘する（廣瀬2015：41）。なお、総合計画は、多面的な関係者にかかわる政策・施策・事業を位置づけることになることから、計画内容が多方面からの圧力の影響を受け総花化し画餅となってしまうこともありうる。自治体の任意の計画である。

本稿では、自治基本条例を日本国憲法との対比から、「市民の権利と、自治体運営の全体像について、その基本となる仕組みや方針を規定した条例」（田中2014：4）として議論を進める。前者は基本的人権の保障、後者は自治体における統治機構（＝自治機構）や直接参加の仕組みなどの規定ととらえる。自治基本条例には、前文、まちづくりの基本原則、情報公開（情報共有）、市民参加（参加）、協働、コミュニティ、議会、長、自治体運営、住民投票制度などの規定が含まれていることが多い。本稿では、それらの内容を含む、まちづくり基本条例、自治体基本条例、市政基本条例など呼び名の異なる条例も自治基本条例に含める。総合計画に基づく政策制御を行

うことを明文化する条例も少なくない。自治基本条例は、自治体の最高規範であり、他の条例との比較では上位に位置づけられる条例である（田中2014：7）。市民、議会、長というアクター3者の関係性を規定する。

自治基本条例は、2017年1月1日現在において300を超える自治体において制定されるなど継続的に制定され続けている³。ただし、近年その制定が著しい議会基本条例との比較においては、その制定が緩やかになっている。また、自治基本条例については、関連条例の制定や実行計画の策定による自治基本条例の具体的な運用手段確立の必要性和進捗管理の必要性が指摘できる（神原2015：11-12）（田中2018：99-100）。自主条例である。なお、自治基本条例については、否定的見解⁴もあるが、自治体が地域の政府として市民の信託に応えるためには、必須の条例であるといえよう（田中2014：16）。

議会基本条例については、「議会の役割（使命）を宣言するとともに、議会に対する市民の権利を具体化し、議会運営の全体像について、その基本となる仕組みや方針を規定した条例」（田中2014：7）とする。そこでは、市民と議会の関係、議会と長の関係、議員間の関係などが明示される。議会基本条例は自治基本条例の関連条例といえるものである。自治基本条例が日本国憲法と対比されるように、議会基本条例は国会法に相当するものとみることができる。日本国憲法では、国会について、その役割、構成、議員の任期などが規定されている。この規定を受けて、国会法では、召集、会期、役員、議員、委員会、会議などの規定が置かれている。議会基本条例には、前文、議会および議員の活動原則、市民と議会の関係、議会と行政の関係、議会の合意形成および自由討議の保障、議会の組織、議会の運営、議員の身分・政治倫理、議会事務局の体制及び見直しなどの規定が含まれていることが多い（田中2014：7-8）。そして、自治基本条例よりも個別具体的な内容となっている場合が少なくない。自主条例である。

議会基本条例は、2006年の栗山町議会基本条例の制定以来、急速に制定されている。法政大学ボアソナード記念現代法研究所自治体議会プロジェクトが自治体議会改革へのアドボガシー活動を行っている「自治体議会改革フォーラム」と協働して実施してきた「全国自治体議会の運営に関する実態調査」の定点観測データを用いて、長野は計量的観点から自治体議会の変容を整理している。長野によれば、2017年3月時点で、全1788自治体の44.8パーセントにあたる797の自治体議会で議会基本条例が制定されている。また、改革の重要な手段でもある議会報告会などの新しい市民参加方式が全自治体の53.1パーセントの議会で開催されている（長野2018：17-21）。議会基本条例の中には、議会による情報公開や政策形成の視角からの議会報告会など新しい市民参加方式についての条項が規定されている場合が少なくないことに鑑みれば、議会基本条例の制定は、議会改革の原動力として機能しているといえよう。一方、議会への参加の重要な1つの機会であるこのような新しい市民参加形式の運用にあたっては、参加者の減少、そして住民からの意見が減少する傾向が見られる。このことについては、例えば東村山市議会の取組⁵にみられるように対話型の報告会を導入するなど試行錯誤を重ねる事例がみられる（<http://www.city.higashimurayama>）。

tokyo.jp/gikai/katsudo/gikaihoukoku/index.html、2018.5.50確認）。自主条例である。

総合計画条例については、栗山町と武蔵野市という2つの自治体における先駆的な条例の内容（目的条項）を見ることにする。「栗山町総合計画の策定と運用に関する条例」第1条によれば、「この条例（＝総合計画条例〔（ ）内は、筆者（＝田中）補註〕）は、総合計画の策定と運用に関する基本的な事項を定めることにより、町が進める政策、施策、事業（略）の総合的かつ計画的な推進を図る」ことを目的とする条例である。「武蔵野市長期計画条例」第1条によれば、「この条例（＝総合計画条例〔（ ）内は、筆者（＝田中）補註〕）は、武蔵野市（略）が市政に関する長期的かつ基本的な計画を策定することにより、市の目指すべき将来像を明らかにするとともに政策資源の有効活用を図り、もって総合的かつ計画的な市政運営を推進する」ことを目的とする条例である。これら2つの先端条例を踏まえ、本稿では総合計画条例を、「総合計画の策定と運用に関する基本的な事項を定めることにより、自治体が進める政策運営を総合的かつ計画的に推進する条例」とする。近年制定がはじまった自主条例である。

（3）構成

以下、本稿では、Ⅱにおいて総合計画条例についての先行研究を確認し、Ⅲにおいて本稿における分析手法とテキストを示す。Ⅳでは栗山町総合計画条例の成立に至る経緯を確認した後、議会基本条例、自治基本条例、総合計画条例という3つの条例の内容を比較し、その上で、あらためて栗山町総合計画条例の果たす役割について考察する。Ⅴでは3つの条例の制定順と自治体の条例体系について、Ⅵでは総合計画条例の内容からみた自治体の自律希求性について考察する。Ⅶを結語とする。

Ⅱ 先行研究

（1）先行研究

総合計画条例についての先行研究は多くはないが、栗山町の議会基本条例や総合計画条例の制定にも関与した神原（2015b）の研究がある。神原は、自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例という3つの条例が相乗して二代表制の展開と自治体の政策活動に質的变化をもたらす可能性を追及している（神原2015b：284）。

神原によれば、栗山町議会は、議会改革の主軸としてきた、①市民と議会の交流、②長と議会の機関緊張、③議員間討議の推進、を効果的に進めるために議会基本条例の制定当初から議会が総合計画に向き合うことの重要性を認識していた（神原2015b：285）。その意味で総合計画条例の制定は、政策議会⁶の構築をめざす議会改革の重要な一環として構想されたとされる（神原2015b：285）。神原は、自治体は、地域社会に生起する公共課題を政策によって解決するために市民がつくる地域政治であり、その政府の政策活動の基本枠組みとして総合計画はあるとする

(神原2015a：1)。そして、自治体運営の最高規範である自治基本条例に、総合計画にもとづいて政策を行う原則を明記し、それを誠実に実行するのは当然であるとした上で、総合計画にもとづく政策が、市民意思を体现し、かつ厳格な財務規律のもとで、質高く行われるためには、総合計画の手法の改革が不可欠である。これからの総合計画には、公開、参加、評価、財務、法務などと緊密に結びつけた策定と運用の手法を確立し、それを安定的・継続的に履行するために、条例によって規範化することが求められる。こうした、総合計画条例が2010年代に入り登場し始めたことを指摘している（神原2015b：288）。

神原によれば、議会は、自治基本条例の制定によって、復権の有効な手段を手にするようになった。この条例には、行政活動のふまえるべき原則が多々規定されているから、議会はそれを「監視基準」にすれば、行政監視は実効性を増す。議会基本条例もまた長と行政の活動に関して様々な制約を課している。それゆえ、議会のきびしい監視のもとに、行政がこれらの条例を順守するように努力すれば、行政（職員）の政策活動のレベルが向上する（神原2015b：289）。神原は、自治基本条例と議会基本条例に加えて、計画の策定と運用の手法を革新した総合計画条例を制定すれば、自治体の政策力量はいっそう高まる。栗山町では、総合計画条例の制定は議会が議会基本条例を制定したとき以来、自らの課題として追及してきた。それが、7年を経て実現した。これにより、自治基本条例と基幹的関連条例（議会基本条例と総合計画条例）が整い、その相乗効果の発揮によって自律自治体を形成する基盤が築かれたとしている（神原2015b：289-290）。

これらの指摘は、自治体が本格的な人口減少社会⁷と対峙する時代となり厳しい局面にある今日、従来にも増して自治体運営に求められる政策制御のあり方を示している。

（2）先行研究の評価

これまで総合計画に基づき総合的かつ計画的な自治体運営をめざすことを旨とする条項を自治基本条例や議会基本条例に規定する事例が少なからず見受けられる。このような条項が規定されている条例においては、総合計画が議決事件として位置づけられることもあった。ただし、Ⅰ（2）においてみた廣瀬が指摘するように総合計画を議決事件にしたとしても、最上位計画としての位置づけをしていない条例もみられる。しかし、総合計画がⅠ（2）においてみた役割（機能）をもつのであれば、他の条例ではなく最高規範としての自治基本条例において、そのことを明示すべきであろう。その意味で、これらのことが明示できていない自治基本条例には改正が求められることになる。一方、このような位置づけが自治基本条例においてなされていれば、「さらに重ねて総合計画条例を制定する必要はないではないか」「総合計画条例の制定は屋上屋を重ねるものではないか」という議論が起ころう。このような疑問にどう答えることができるのかが問われることになる。

自治基本条例や議会基本条例については、情報公開（共有）・市民参加という手続面（政策過程）の改革により市民のこれら条例に対する必要性の理解を高めるだけでなく、このような手続面で

の改革が結果として市民サービスの向上にどうつながったのかが見えないという批判に応えることも必要となる。このような批判に対しては、自治基本条例や議会基本条例にもとづく自治体改革や議会改革の成果が、市民サービスにどのようにつながるのかを、そしてどうつながったのかを可視化するツールとして総合計画の重要性を指摘することができる(田中2015a)。総合計画は、自治基本条例や議会基本条例と市民をつなぎうる可能性をもつ。総合計画条例は、そのことを担保する規範である。

総合計画条例については、このような批判と期待がありうる。このような批判を超え、期待に応えるためには、総合計画条例の具体的な条項の内容、そして自治基本条例や議会基本条例の具体的な条項の内容との比較、これら3つの条例間における役割(機能分担)を確認することが求められよう。しかし、先行研究においては、3つの条例の条項に具体的に立ち入った考察、そして、いくつかの総合計画条例についての比較研究は管見の限りみあたらない。総合計画条例は、どのような内容を持ち、どのような役割を担っているのか。どのような役割を担うことが期待されるのか。総合計画の策定と運用のため、また自治体の〈全体制御〉(註1を参照)のためには、この分野での研究が求められている。

Ⅲ 分析手法とテキスト

本稿では、自治体運営の先駆とされる武蔵野市、二セコ町、多治見市、栗山町、会津若松市、芽室町をはじめいくつかの自治体における総合計画条例、自治基本条例、議会基本条例、総合計画についての制定(策定)状況、及びこれら条例の内容を比較し考察する。比較する条例や計画の内容は、各自治体のホームページから入手する。

Ⅳ 栗山町総合計画条例

(1) 栗山町総合計画条例成立までの経緯

2010年9月13日、栗山町議会議長である橋場利勝宛に、同議会の議会運営委員会の委員長である伊達佐重から所管事務調査報告書が提出されている。この報告書における調査事項は「議会活性化について」であった。そこには、2010年2月2日に、栗山町第5次総合計画について「総合計画の策定と運用に関する条例策定委員会」が設置されたこと、2010年2月8日以降、総合計画の見直しに係る意見交換会(一般会議)や委員会において専門的知見の活用(北海学園大学教授・神原勝氏)が図られていること、行政側や前総合計画審議会答申策定委員との意見交換会(栗山町議会基本条例第14条第2項に基づく一般会議)が開催されたことなどが記されていた(http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/activity/file/a_015.pdf, 2018.5.21確認)。

前段に示した報告書によれば、2010年2月2日の議会運営委員会においては、「総合計画の策

定と運用に関する条例策定委員会」の設置を決定し、地域主権、町の責務、財政規律、情報公開と住民参加など今後の総合計画に必要な事案を検討している。この条例については今定例会までに成案とすることで調査したものの住民参加の手法について執行側と合意に至らなかったことが記されている。しかし、住民参加は現在、執行側で進めている100人委員会、自治区構想、今後制定が予定されている自治基本条例なども含め今後とも地域の問題として重要な課題の一つであるとの認識のもと、早急に自治基本条例の検討委員会等を設置した中で、住民、議会を交えて今後の栗山町の住民参加のあり方を議論する場を設置することを強く求めている。そして、この委員会は、議会報告会、モニター・サポーター会議を含め計16回開催し、7ヶ月をかけ総合計画条例を検討してきた。その結果を執行側との相違点として報告している（http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/activity/file/a_015.pdf、2018.5.21確認）。

「総合計画の策定と運用に関する条例の検討結果について」によれば、総合計画条例について、総合計画の策定や運用のプロセスにおける住民参加などを主題とする総合計画の総合的なルールを条例化できないか議会として鋭意検討し、議会として「総合計画の策定と運用に関する条例案」（以下「総合計画条例案」という）をまとめたとしている。さらに、この総合計画条例案を含む最終報告書においては、この条例案を町政全体の中に位置づけるため、早急に自治基本条例の検討委員会等を設置することと、住民、議会を交えた今後の栗山町の住民参加のあり方を議論する場を設置することを行政側に強く求める議会の意見を付している。その結果、行政側から、2012年4月から自治基本条例策定委員会を発足させ、その中で総合計画条例案についても、自治基本条例の制定時に併せて制定する旨の打診があったことから、議会としては、この総合計画条例案の実現を新たなプロセスに委ねることにしたことが記されている（http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/activity/file/a_016.pdf、2018.5.21確認）。

さらに、そこでは、総合計画条例を制定する意義として、「①町が地域経営として考えなければならない基本ルール、②持続性・安定性・柔軟性ある自治体運営・政策の質の向上、③町の将来を見据えた財政規律、④今まで経験していない超高齢化社会に対応するもの」という4点が示されている。条例化の必要性としては、「①地域主権（自己決定、自己責任） 国、道と市町村との役割、分担、ルールが変わる。地域の政策は地域で決める（財政規律は国の責務から町の責務へ）、②町の責務（町の借金はだれの責任か） 改めて町民、町長、職員、議会の4者の権利、責務を明確化する。すべての事業に優先順位をつけ町民自らが選択できる仕組みに（「あれもこれも」から「あれかこれか」）⇒財政規律に特化した総合計画、③情報公開と住民参加 住民がいつでも情報を見ることができ、積極的に参加できる仕組みに、④2008年2月20日 第2回定例会 議案第12号 栗山町新総合計画基本構想及び基本計画の設定について（付帯意見）の検証」、ということが示されている。そして、2013年3月19日、栗山町総合計画条例は全議員賛成で可決成立し、2013年4月1日、栗山町総合計画条例は施行された。

(2) 栗山町における3つの条例の内容と役割

2006年に制定された栗山町議会基本条例、2013年に同一議会で制定された栗山町自治基本条例と栗山町総合計画条例は、図表1に示すようにそれぞれ総合計画に関する条項を規定している。

3つの条例のうち最初に制定された栗山町議会基本条例においては、第6条に町長による総合計画の決定過程についての説明の努力義務規定を、第8条に総合計画の議決規定を定めている。しかし、Ⅰ（2）において廣瀬が課題として指摘した、基本構想を頂点とする自治体計画の階層性についての規定はみられない。

自治基本条例（総合計画条例と同一議会において議決）においては、第21条、第25条、第26条に、他の自治体における多くの自治基本条例との比較において、かなり詳しい総合計画についての記述がみられる。

栗山町総合計画条例第2条は、総合計画が町政における最上位の計画であると規定している。これは、自治基本条例第25条第1項の内容の繰り返し規定である。さらに、第2条は、町が進める政策等は総合計画に根拠を置くものとするとし、自治基本条例第25条第2項の内容を繰り返し規定している。第3条は、総合計画の名称について、具体的に規定している。さらに、第4条第1項は、総合計画の政策等を分かりやすく体系化することを明示している。同条第2項は、総合計画を町民が簡便な方法で入手できるようにすることを明示している。総合計画の期間と構成、そして基本構想と基本計画を議決事件の対象とすることを明示する第5条は、自治基本条例第25条第3項の内容を繰り返し規定している。

前段までに示したことから確認できるように、栗山町においては、①議会基本条例、自治基本条例、総合計画条例という3つの条例が互いのもつ役割（機能）を補完していること、②総合計画条例が自治基本条例や議会基本条例の内容を具体化し規定していること、③総合計画条例、自治基本条例、議会基本条例という3つの条例間において一部、同一内容の規定が存在することが確認できる。

では、栗山町で制定された議会基本条例、自治基本条例、総合計画条例という3つの条例における類似点と相違点は、どのようなものであろうか。

類似点としては、第1に、3つの条例ともに自主条例であるということである。2011年の地方自治法改正前までの基礎自治体における基本構想の策定義務づけのように国法制度により策定が義務づけられているのもでもないし、2014年ないし2015年より、国から自治体への財源措置というインセンティブを伴いながら自治体において策定が進められた公共施設等総合管理計画や地方版人口ビジョン・総合戦略のように国から自治体への強い要請があるわけでもない。その意味では、条例の存否やその内容に当該自治体の自律希求性が表出することになる。第2に、3つの条例のいずれにおいても罰則規定がないということである。このことは強制力の一つの要素が欠けることになる。そのため、条例の運用にあたっては、多様なアクターによる定期的な検証のしくみの存在と実践の必要性が高まる。

図表 1 栗山町の3条例における総合計画関連条項

栗山町議会基本条例 (2006年制定、2013年時点)	栗山町自治基本条例 (2013年制定)	栗山町総合計画条例 (2013年制定)
<p>(町長による政策等の形成過程の説明)</p> <p>第6条 町長は、議会に計画、政策、施策、事業等（以下「政策等」という。）を提案するときは、政策等の水準を高めるため、次に掲げる政策等の決定過程を説明するよう努めなければならない。</p> <p>(1) 政策等の発生源</p> <p>(2) 検討した他の政策案等の内容</p> <p>(3) 他の自治体の類似する政策との比較検討</p> <p>(4) <u>総合計画における根拠又は位置づけ</u></p> <p>(5) 関係ある法令及び条例等</p> <p>(6) 政策等の実施にかかわる財源措置</p> <p>(7) 将来にわたる政策等のコスト計算</p> <p>2 議会は、前項の政策等の提案を審議するに当たっては、それらの政策等の水準を高める観点から、立案、執行における論点、争点を明らかにするとともに、執行後における政策評価に資する審議に努めるものとする。</p> <p>(予算・決算における政策説明資料の作成)</p> <p>第7条 町長は、予算案及び決算を議会に提出し、議会の審議に付すに当たっては、前条の規定に準じて、分かりやすい施策別又は事業別の政策説明資料を作成するよう努めるものとする。</p> <p>(法律第96条第2項の議決事項)</p> <p>第8条 法律第96条第2項の議会の議決事項については、代表機関である議会が、町政における重要な計画等の決定に参画する観点と同じく代表機関である町長の政策執行上の必要性を比較考量のうえ、次のとおり定めるものとする。</p> <p>(1) <u>栗山町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想及び総合計画</u></p>	<p>第7章 町民参加の推進 (町民参加の保障)</p> <p>第21条 町は、次の各号に掲げる事項を実施するときは、その検討段階から適切な方法で町民の参加機会を提供します。</p> <p><u>(1) 総合計画と各政策分野の基本的な計画を策定又は改定するとき。</u></p> <p>(2) 町民生活に影響を及ぼす条例等を制定又は改廃するとき。</p> <p>(3) 広く町民が利用する施設の新設、改良、廃止をするとき。</p> <p>(4) 町民生活に大きな影響を及ぼす政策等の決定をするとき。</p> <p>2 町は、前項に規定する参加機会において出された意見等について総合的に検討し、その結果と理由を公表します。</p> <p>3 町は、第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、町民参加を求めないことができます。</p> <p>(1) 緊急を要するもの</p> <p>(2) 法令の規定によるもの</p> <p><u>第10章 総合計画</u> (総合計画)</p> <p><u>第25条 町は、町政の目指す方向を明らかにし、総合的かつ計画的に町政を運営するため、情報の共有と町民参加を踏まえて、最上位の計画として総合計画を策定します。</u></p> <p><u>2 町が進める政策等は、総合計画に根拠を置きます。</u></p> <p><u>3 総合計画は、計画期間を原則8年とする基本構想、基本計画、進捗管理計画により構成し、このうち基本構想と基本計画については、議会の議決の対象とします。</u></p> <p><u>4 基本計画は、計画期間中の4年目に、議会の議決により改定します。</u></p> <p><u>5 総合計画は、第28条第2項に規定する行財政改革大綱に基づく</u></p>	<p>第1章 総則 (目的)</p> <p>第1条 この条例は、総合計画の策定と運用に関する基本的な事項を定めることにより、町が進める政策、施策、事業（以下「政策等」といいます。）の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とします。</p> <p>(総合計画の位置付け)</p> <p>第2条 総合計画は、町政における最上位の計画であり、町が進める政策等は総合計画に根拠を置くものとします。</p> <p>(総合計画の名称)</p> <p>第3条 総合計画の名称は、「栗山町第 次総合計画— 年度～ 年度」とします。</p> <p>(総合計画の体裁等)</p> <p>第4条 総合計画は、町民が容易に理解できるものとするため、政策等を分かりやすく体系化します。</p> <p>2 総合計画は、町民が簡便な方法で入手できるものとします。</p> <p>第2章 総合計画の構成 (総合計画の体系)</p> <p>第5条 総合計画は、計画期間を原則8年とする基本構想、基本計画、進捗管理計画により構成し、このうち基本構想と基本計画については、議会の議決の対象とします。</p> <p>(基本構想)</p> <p>第6条 基本構想は、町政運営の理念と基本的な政策の方向性を定めるほか、総合計画の推進に当たっての必要な事項により構成し、当該総合計画の策定と運用の指針とします。</p> <p>(基本計画)</p> <p>第7条 基本計画は、原則として前期4年の実施計画と後期4年の展望計画により構成し、前期実施計画期間中の4年目に、議会の議決を経て後期実施計画を策定します。</p>

総合計画条例の内容と役割

栗山町議会基本条例 (2006年制定、2013年時点)	栗山町自治基本条例 (2013年制定)	栗山町総合計画条例 (2013年制定)
<p>(2) 栗山町都市計画マスタープラン</p> <p>(3) 栗山町住宅マスタープラン</p> <p>(4) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画</p> <p>(5) 次世代育成支援行動計画</p> <p>第5章 自由討議の拡大 (自由討議による合意形成)</p> <p>第9条 議会は、議員による討論の広場であることを十分に認識し、議長は、町長等に対する本会議等への出席要請を必要最小限にとどめ、議員相互間の討議を中心に運営しなければならない。</p> <p>2 議会は、本会議、常任委員会、特別委員会等において、議員提出議案、町長提出議案及び町民提案等に関して審議し結論を出す場合、議員相互間の自由討議により議論を尽くして合意形成に努めるとともに、町民に対する説明責任を十分に果たさなければならない。</p> <p>3 議員は、前2項による議員相互間の自由討議を拡大するため、政策、条例、意見等の議案の提出を積極的に行うよう努めるものとする。</p>	<p>推進計画等との整合性に留意して策定します。</p> <p>6 行政は、毎年度、基本計画に基づく事業の進行管理を行い、その情報を公表します。</p> <p>7 町は、各政策分野の基本的な計画の策定又は改定に当たっては、総合計画との整合性を図ります。</p> <p>8 前各項に規定するもののほか必要な事項は、栗山町総合計画の策定と運用に関する条例（平成25条例第21号）に定めます。</p> <p>第11章 行政運営 (財政運営)</p> <p>第26条 行政は、自律的な財政基盤の強化を図るとともに、財政健全化の指標を定めた中長期の財政見通しのもと、健全な財政運営を行います。</p> <p>2 行政は、総合計画等を踏まえて予算を編成し、執行します。</p> <p>3 行政は、予算、決算、財政状況等を、毎年度、町民に公表します。</p> <p>(政策評価)</p> <p>第27条 行政は、効果的かつ効率的な行政運営を行うため、行政活動を点検し、改善する評価の仕組みを確立します。</p> <p>2 行政は、前項における評価の結果を予算編成に反映させるとともに、町民に公表します。</p> <p>3 行政は、第1項の評価に当たっては、町民参加により行います。</p> <p>(行財政改革)</p> <p>第28条 行政は、行政運営の在り方を見直すとともに、その効率化を図るため、町民の参加を経て行財政改革大綱を策定します。</p> <p>2 行政は、行財政改革大綱に基づく推進計画等を策定し、その進行管理を行うとともに、進捗状況を公表します。</p> <p>(行政手続)</p> <p>第29条 行政は、処分、行政指導</p>	<p>2 実施計画は、財源調達を含めて実施が確実に見込まれる政策等により構成します。</p> <p>3 展望計画は、将来を展望する政策構想と総合計画の策定時点では緊急性の低い政策等により構成します。</p> <p>(進行管理計画)</p> <p>第8条 進行管理計画は、実施計画に基づく主要事業の適切な進行管理に必要な事項を記載する政策情報であり、町長とその他執行機関はその情報を公表します。</p> <p>2 町長とその他執行機関は、第12条第1項の規定に基づき政策等の追加、変更、廃止をしたときは、それぞれの主要事業について、その年度と理由を明記した上で、前項の規定に基づいて進行を管理します。</p> <p>第3章 総合計画の策定手続 (総合計画の策定手続)</p> <p>第9条 町は、総合計画の策定に当たっては、その過程を明らかにするとともに、町民の意見を反映させるため、広く町民の参加機会を保障します。</p> <p>2 総合計画は、政策等の実効性の確保のため、行財政改革推進計画等との整合性に留意して策定します。</p> <p>3 町長は、多様な方法で町民の参加を推進するとともに、職員の参加、議会による政策提案等を踏まえて総合計画原案（以下「計画原案」という。）を作成し、栗山町総合計画審議会（以下「審議会」という。）に諮問します。</p> <p>4 審議会は、町長から諮問された計画原案について、町民の視点から慎重かつ活発な審議を行い、町長に答申します。</p> <p>5 町長は、審議会からの答申を尊重して総合計画案を策定し、議会に提案します。</p> <p>6 議会は、町長から提案された</p>

栗山町議会基本条例 (2006年制定、2013年時点)	栗山町自治基本条例 (2013年制定)	栗山町総合計画条例 (2013年制定)
	<p>及び届出に関する手続を定め、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ります。</p> <p>2 前項に規定するもののほか必要な事項は、栗山町行政手続条例（平成8年条例第14号）に定めます。</p> <p>（町民の意見等への対応）</p> <p>第30条 行政は、町民からの意見、提言、要望等があったときは、その情報を共有し、迅速かつ誠実に対応します。</p>	<p>総合計画案について、慎重な審議を経て議決します。</p> <p>（情報の作成と公開）</p> <p>第10条 町は、前条第3項に定めた町民の参加を効果的に推進するため、総合計画の策定に当たって討議すべき課題と論点を整理した文書のほか、必要な情報を作成し、町民に提供します。</p> <p>2 町民は、前項の情報の作成と提供に関して、意見を述べることができます。</p> <p>第4章 総合計画の運用 （総合計画と予算の原則）</p> <p>第11条 町が進める政策等は、総合計画に基づき予算化することを原則とします。</p> <p>（総合計画の見直し）</p> <p>第12条 町は、政策等の追加、変更、廃止の必要が生じたときは、議会の議決を経て、総合計画を見直すことができます。</p> <p>2 町は、前項の規定による見直しを行うに当たって、広く町民の意見を反映する必要があるときは、可能な限り町民の参加機会を提供します。</p> <p>（各政策分野の基本的な計画）</p> <p>第13条 栗山町議会基本条例（平成18年条例第17号）第8条第2号から第5号までに規定する議会の議決事項とする計画を含めて、各政策分野の基本的な計画の策定又は改定は、総合計画との関係を明らかにするとともに、十分な調整のもとに行います。</p> <p>2 前項の計画は、第9条に規定する総合計画の策定手順を例として策定します。</p> <p>附 則 （略）</p>

（注1）アンダーラインは筆者による。

（注2）議会基本条例の内容は、自治基本条例及び総合計画条例の制定時点の内容である。

（筆者作成）

相違点としては、3つの条例における条項の具体性の差をあげることができる。総合計画に関する栗山町総合計画条例の内容は、自治基本条例の内容よりも広範かつ具体である。議会基本条例における総合計画についての規定は限られている。

以上、栗山町において総合計画条例は、自治基本条例や議会基本条例と役割分担しながら、より詳細な規定を置くことで、自治基本条例や議会基本条例の規定する意味をより明確化し、町民をはじめとする自治体関係者に理解しやすいものとする役割を果たしている。

V 3つの条例の制定順と自治体の条例体系

さて、IVにおいてみた栗山町における取組は、栗山町に限られた特異なものであろうか、それとも他の自治体における条例においても同様な取組がみられるのであろうか。本節では、まず議会基本条例、自治基本条例、総合計画条例という3つの条例と総合計画について、いくつかの事例を取り上げその制定（策定）状況と制定（策定）順について確認する。

図表2に示した自治体における自治基本条例や議会基本条例の制定状況と総合計画条例の制定状況みると、自治基本条例や議会基本条例の制定と総合計画条例の制定との間には相関関係が見られない。ここからは、全国自治体における条例体系の構築が多様性をもち進行していることがうかがえる⁸。

図表3は、これまで、自治基本条例や議会基本条例の制定、あるいは総合計画の策定において先駆とされてきた自治体（武蔵野市、二セコ町、多治見市、栗山町、会津若松市、芽室町）にお

図表2 総合計画条例の制定時における自治基本条例及び議会基本条例の制定状況

制定年	自治体名					
2011	豊岡市 (×:○)	三原市 (×:○)	武蔵野市 (×:×)	守谷市 (×:×)		
2012	大分市 (○:○)	大牟田市 (×:○)	加西市 (×:○)	福山市 (×:○)	府中市 (×:×)	福岡市 (×:×)
2013	茨木市 (×:○)	栗山町 (△:○)	長岡京市 (×:○)	日南市 (×:×)		
2014	安芸市 (×:×)	柏崎市 (○:×)	川越市 (×:×)	逗子市 (×:○)	湖南市 (×:○)	
2015	稲敷市 (×:×)	鹿児島市 (×:×)	亀山市 (○:○)	鶴ヶ島市 (×:○)	芽室町 (○:○)	

(注) 自治体名の下段()内の左は自治基本条例の制定状況、右は議会基本条例の制定状況であり、「○」は制定済み、「△」は同一議会でも可決成立し制定済み、「×」は未制定をあらわす。ただし、いずれも総合計画条例の制定時点における制定状況。

(WEBサイトで「総合計画条例」で検索し確認(2018.5.30)した条例を年度別に整理し、筆者作成)

図表3 武蔵野市・二セコ町・多治見市・栗山町・会津若松市・芽室町における条例等の制定(策定)状況

自治体名	自治基本条例	議会基本条例	総合計画条例	総合計画
武蔵野市	—	—	2	1
二セコ町	2	—	—	1
多治見市	2	3	—	1
栗山町	3	2	3	1
会津若松市	3	2	—	1
芽室町	2	3	4	1

(注) 表内の数字は、計画の策定順ないし条例の制定順を示す。なお、条例については、議決が同一議会の場合、同一番号としている(2018.5.30確認)。

(筆者作成)

ける自治体内の、自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例、総合計画の制定(策定)状況を制定(策定)順に示している。

ここでは、従来から全国自治体で策定されてきた総合計画は、いずれの自治体においても最初に取り組みられているが、総合計画策定に比べて後発となった自治基本条例、議会基本条例、総合計画条例については、各自治体で制定順に相違が見られる。なお、3つの条例が全て揃っているのは、ここに取り上げた自治体では栗山町と芽室町の2つの自治体となっている。ここからも、現状、全国自治体における条例体系の構築が、多様性をもって進行していることがうかがえる。

また、3つの条例のうち当該自治体において複数の条例が制定されている場合、紙幅の関係から本稿において具体的に示すことはできないが、IVにおいてみた栗山町における3つの条例と同様に、その全ての条例において総合計画について規定する何らかの条項がある。このことは、条例間で総合計画についての規定を分担していることを示している。

VI 総合計画条例の内容からみた自治体の自律希求性

図表4における条例の13の内容項目は、武蔵野市、栗山町、長岡京市、芽室町という内容が豊富である4つの総合計画条例をもとに設定している。ここからは、総合計画条例の内容が多岐にわたることを確認できる。

図表4に取り上げた事例からは、総合計画条例の内容を、①政策の根拠としての条項(項目番号2)、②総合計画の計画年数や構成等を定める条項(項目番号1,13)、③計画の策定過程・実施過程・評価過程を定める条項(項目番号3,4,5,7,8,9,10,11)、④総合計画を議決する根拠としての条項(項目番号12)、⑤総合計画を最上位計画として位置づける条項(項目番号6)、という5つに大別することができる。

これら①～⑤の内容は、先駆自治体においては栗山町の事例が典型であるように、自治基本条

図表4 総合計画条例の内容

(項目番号) 条例の内容項目 自治体名(制定年)	－	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	条例の有無	計画年数	政策の根拠	首長執行義務	住民の参加	審議会の設置	最上位計画	わかりやすさ	入手しやすさ	総合計画に基づく予算	見直し	事業進捗管理	議決事件化	定義・構成
武蔵野(2011)	○	○	○	○	○	○	○				○		○	○
栗山町(2013)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○
茨木市(2013)	○					○	○						○	○
長岡京市(2013)	○		○	○	○	○	○					○	○	○
逗子市(2014)	○					○							○	○
貝塚市(2014)	○					○	○						○	○
いなべ市(2014)	○				○	○	○						○	○
芽室町(2015)	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
鹿児島市(2015)	○					○	○						○	○
二セコ町	×													
多治見市	×													

(注)「◎」は、基本計画も対象。「○」は、基本構想(武蔵野市の場合は、それに相当する長期計画の一部)が対象。

(各自治体のホームページを参照し(2018.5.30)筆者作成)

例や議会基本条例において先行的に規定されている内容が、繰り返し規定されていたり、先行する条例の内容を具体化して規定している。ただし、自治体により、総合計画条例に位置づけられている内容に相違がみられる。

図表4において取り上げた9の総合計画条例のうち武蔵野市、栗山町、長岡京市、芽室町における4つの総合計画条例を除く他の自治体における総合計画条例は、総合計画の定義・構成を定め、2011年地方自治法の改正により制定根拠を失った基本構想を議決事件として位置づけ、総合計画の最上位性(＝総合計画の他の計画に対する優位性)を明示し⁹、総合計画の策定過程において審議する審議会の設置根拠を置くものの限られた内容の条項を規定するにとどまる。このような条例であれば、その総合計画条例は、従来からの取り組みを条例で示したにとどまる。条例化することには、これまでの取り組みを担保する、永続化するという大きな意義があるものの、従来よりも自律自治体に近づこうとする取り組みをめざしていることが明示的であるとは言い難い。

一方、武蔵野市、栗山町、長岡京市、芽室町における4つの総合計画条例においては、計画年数、政策の根拠、首長執行義務、住民の参加、わかりやすさ、入手しやすさ、予算に対する計画

の優先、見直し、事業進捗管理など、前述した総合計画条例の内容の①②③に関する規定が見られる。特に、栗山町の総合計画条例の内容の豊富さは際立っている¹⁰。このような条例を制定することは、自治体の自律希求性を示しているといえる。そして、このような総合計画条例は、自治体の自律希求性を担保する。

このように、総合計画条例は自治体を、自律性を強く希求する自治体とそれ以外の自治体に2分する。

VII 結語

本稿においては、近年その制定が始まっている総合計画条例の内容と役割について、条項の具体的な内容を確認することで考察を加えた。これまでの議論は、あらためて次のように整理することができる。

第1に、総合計画条例には、栗山町における条例が典型であるように伊藤（2010:206）が指摘するような「政策の遷移」¹¹が見られる。総合計画条例は、その内容からみると、武蔵野市を先駆とする総合計画、二セコ町を先駆とする自治基本条例、栗山町を先駆とする議会基本条例が、全国自治体間における政策参照・政策波及を経ながら磨き上げられ、さらに総合政策条例として政策が遷移したものと見る事ができる。

第2に、総合計画条例、自治基本条例、議会基本条例の制定状況・制定順は多様である。このことは、自治体の条例体系の多様性を示しているといえる。総合計画条例は、自治体における総合計画について、より具体的な条例体系を形成する役割を担う。一定の時間をかけつつ自治体の条例体系の中に位置づけることが予測される。

第3に、総合計画条例の内容は多様であり、その内容は、①政策の根拠としての条項、②総合計画の計画年数や構成を定める条項、③計画の策定過程・実施過程・評価過程を定める条項、④総合計画を議決する根拠としての条項、⑤総合計画を最上位計画として位置づける条項、という5つに大別することができる。「総合計画の策定と運用に関する基本的な事項を定めることにより、自治体が進める政策運営を総合的かつ計画的に推進する条例」という総合計画条例の定義に照らせば、栗山町総合計画条例が典型であるように計画の策定過程だけでなく、計画の実施過程や評価過程など政策過程全般にわたる内容を含むことが今後の総合計画条例のあり方として期待される。そのとき総合計画条例は、自治基本条例や議会基本条例における規定の抽象性を超え、具体性のある条項を規定することになる。総合計画条例には、多様なアクターが総合計画の運用についての理解を深め、自治を担うことに寄与する役割を果たすことが期待されている。

第4に、総合計画条例は自治体の条例体系上における危機管理機能をもちうる。自治基本条例については、政権交代（首長交代）により使用されなくなる可能性が、議会基本条例や総合計画条例に比べると高くなることが予測しうる。総合計画は、自治体運営における政策制御の基本

ツールとして、自治体の最高規範である自治基本条例にその制定根拠と役割を位置づける必要がある。しかし、自治基本条例は、情報公開や市民参加など既得権を打破することにつながりうる条項を規定する（「自治基本条例の自己改革性・既得権放棄性」）。このため、自治基本条例は運用されなくなることもありうる。このことを踏まえれば、自治基本条例が政権交代等によって運用されなくなっても、総合計画に基づく政策制御が行われることを担保する総合計画条例が議会基本条例や自治基本条例と互いに役割（機能）分担しつつも、重層して存在することは意義あるものである。

第5に、「わかりやすさ」「入手しやすさ」という視角である。栗山町の総合計画条例には、総合計画について「わかりやすさ」「入手しやすさ」についての条項がある。芽室町の総合計画条例には、「わかりやすさ」についての条項がある。総合計画を例にとっても、これまで市民への認知度が高いとは言い難い。その要因はさまざまであろうが、1つには計画内容の難度の高さがあげられよう。計画で使用されている言葉が計画に対する市民の関心を遠ざけてきたとも言える。また、計画自体が市民の目に触れることも少なかったであろう。条例についても同じことが言える。市民が計画や条例について学び理解を深める機会が限られていたことになる。「わかりやすさ」「入手しやすさ」の規定は、主権者である市民の計画や条例に対する認知・関心・理解を向上させ、自治体政府の機関である議会や、首長をはじめとする執行機関を市民が適正に制御する可能性を高める。

第6に、総合計画条例の内容は、Ⅵにおいてみたように、当該自治体の自律希求性を示す1つのメルクマールになりうる。

本稿は、これまで先行研究において取り組まれることの少なかった総合計画条例の内容にも踏み込むことで新たな考察を試みた。自治体の条例体系は、国法制度との整合という一定の制約を伴うものの時間をかけつつ、多様な条例体系の構築と条例内容の形成について試行錯誤を重ねている。そこでは、地域の特性をいかすことのできる体系と内容に条例が洗練し成熟することがめざされよう。条例の運用にあたっての多様なアクターによる定期的な検証のしくみの存在と実践は、そのことを促進させるであろう。このような地域での取り組みが国法制度の成立（改正）につながることもある。これらの取り組みは、2000年分権改革とその後の歩みを、一層内実のあるものとするにつながりうる。

（たなか とみお・高崎経済大学地域政策学部非常勤講師）

【註】

- 1 土山（2016）は、政府としての自治体の機能をふまえ、資源量と事業の均衡という〈制御〉のシクミとしての総合計画、それを位置づけ政府としての自治体運営を〈制御〉するシクミとしての自治体基本条例による、自治体の〈全体制御〉を構想している。筆者（＝田中）は、土山のこの全体制御の考えに賛同するものであるが、さらに関係者に理解されるためのわかりやすさが必要であると考え。総合計画条例は、このわかりやすさという役割を担うものと考え。
- 2 国における基本構想の議決化についての経緯は、松本（2017：43）を参照。
- 3 「全国自治体議会の運営に関する実態調査2017集計表」（廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム（2017：151））、http://www.gikai-kaikaku.net/pdf/2017enq_date_20170729.pdf、2018.7.23確認。
- 4 例えば、自由民主党政調会（作成年不詳）、村田（2014）、村田（2018）がある。
- 5 東村山市議会の取組は、東村山市のホームページからも確認することができる(<http://www.city.higashimurayama.tokyo>).

- jp/gikai/、2018.5.28確認）。
- 6 神原（2015:336）は、「政策議会」をこれまでの「見える化」の成果をふまえて、市民が政策参加する議会、長と政策を競い合う議会、議員が自由に政策討論する議会」という意味で用いている。
 - 7 人口減少社会については、人口減少社会をデザインする都市計画を取り上げた饗庭（2015）を参照。
 - 8 このことについて、これをさらに分析すれば、特定の政策形成（条例制定や計画策定）について、こだわりのある自治体であれば、その関連政策の形成（条例制定や計画策定）が優先されることになるのかもしれない。そこには、わが自治体においてその先駆政策を開発したという自負心が働いていることも考えられる。
 - 9 逗子市の総合計画条例においては、総合計画の他の計画に対する優位性を規定していない。
 - 10 栗山町の総合計画条例は、図表4にみられるように他の総合計画条例と比べて、際立った豊富さがある。なお、栗山町においては、嚆矢とされる議会基本条例においても他の議会基本条例に比べて内容項目が際立って豊富である。その理由については、別稿に譲りたい。
 - 11 伊藤（2010:206）は、「政策は、実施および評価の結果が決定段階にフィードバックされることで政策が修正・更新される。ときには、政策の修正・更新だけではなく、既存の政策から発展して新しい政策が誕生することもある。これが「政策の遷移」と呼ばれるものである。」と指摘する。

【参考文献】

- 饗庭伸（2015）『都市をたたく人口減少社会をデザインする都市計画』、花伝社。
- 伊藤修一郎（2010）「公共政策のガバナンス」秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』、有斐閣、203-222頁。
- 大矢野修（2015a）「総合計画の原点としての「武蔵野市長期計画」」神原勝・大矢野修『総合計画の理論と実務』、公人の友社、89-162頁。
- 大矢野修（2015b）「危機をバネに、自治体再構築のための実行プログラム」神原勝・大矢野修『総合計画の理論と実務』、公人の友社、357-367頁。
- 片山善博（2010）『「総合計画」に頼らない「計画」』ガバナンスvol.108、14-15頁。
- 神原勝（2015a）「自治体総合計画の歴史と到達点」神原勝・大矢野修『総合計画の理論と実務』、公人の友社、1-13頁。
- 神原勝（2015b）「総合計画条例と政策議会への展望」神原勝・大矢野修『総合計画の理論と実務』、公人の友社、283-339頁。
- 栗山町（2010）『所管事務調査報告書』（http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/activity/file/a_015.pdf、2018.5.30確認）。
- 栗山町（2010）『総合計画の策定と運用に関する条例の検討結果について』（http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/gikai/activity/file/a_016.pdf、2018.5.30確認）。
- 小森岳史（2015）「「武蔵野市方式」の継承と発展」神原勝・大矢野修『総合計画の理論と実務』、公人の友社、15-85頁。
- 自由民主党政務調査会（作成年不詳）『チョット待て!! “自治基本条例” ～つくるべきかどうか、もう一度考えよう～』。
- 田中富雄（2014）『自治基本条例の成立と展開』、龍谷大学政策学研究所博士学位申請論文（<http://repo.lib.ryukoku.ac.jp/jspui/handle/10519/5657>龍谷、2018.8.4確認）、81-82頁。
- 田中富雄（2015a）「議会改革の成果を高めるツールとしての総合計画」廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム『議会改革白書2015年版』、生活者、34-40頁。
- 田中富雄（2015b）「地域計画型総合計画の現状と課題」龍谷政策学論集vol.5-2、153-170頁。
- 田中富雄（2016）「個別計画との比較に見る総合計画の特質と役割」地域政策研究vol.19-2、51-64頁。
- 田中富雄（2018）「自治基本条例の検証に求められる視角」地域政策研究vol.20-3、87-102頁。
- 土山希美枝（2016）「自治体運営の〈全体制御〉とその手法―資源と事業の均衡ある運営のための制御のシクミを考察する―」龍谷政策学論集vol.5-2、43-54頁。
- 長野基（2018）「統計で見る自治体議会の変容」廣瀬克哉『自治体議会改革の固有性と普遍性』、法政大学出版局、12-41頁。
- 日本生産性本部（2012）『「地方自治体における総合計画の実態に関するアンケート調査」調査結果報告書』。
- 日本都市センター（2002）『自治体と総合計画』日本都市センター。
- 林威範（2014）「議会報告会を「授業型」から「対話型」へ」、廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編『議会改革白書2014年版』、生活者、39-45頁。
- 廣瀬克哉（2015）「あらためて基本構想のあり方と議決の意義を考える～策定義務づけ廃止後も残る最上位計画としての位置づけ」、廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム『議会改革白書2015年版』、生活者、41-43頁。
- 廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム（2009～2016）『議会改革白書2009年版～2016年版』、生活社。
- 廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム（2017）『全国自治体議会の運営に関する実態調査2017【集計表（2017年7月21日段階）】』、http://www.gikai-kaikaku.net/pdf/2017enq_date_20170729.pdf、2018.8.5確認。
- 松下圭一（1991）『政策型思考と政治』、東京大学出版会。
- 松本英昭（2017）『新版 逐条地方自治法 第9次改訂版』、学陽書房。
- 村田春樹（2014）『日本乗っ取りはまず地方から 恐るべき自治基本条例』、青林堂。
- 村田春樹（2018）『ちょっと待て！ 自治基本条例』、青林堂。